

# 佐藤よしのり 県政報告

## 2016年2月定例会

所属/農林水産委員会



皆さまのご支援により昨年11月に初当選をさせて頂き、これまでの県議としての活動をご報告致します。東日本大震災、原子力発電所事故から5年が経過しましたが、未だ福島県の復興には課題が多く道半ばです。そして我が会津も、地

方都市が抱える問題に加え、原発事故の風評被害に晒され厳しい現状にあります。故郷を守り、未来を切り拓くために全力を尽くして参りますので、これからの活動に更なるお力添えをよろしくお願い致します。



▲福島県庁前にて(平成27年12月9日)

### 雇用政策について

復興途上にある本県が取り組むべき企業誘致について、知事の考えを尋ねたい。

**答弁 内堀知事**  
企業誘致について私は、いまだ原発事故の影が残る本県が力強い復興を成し遂げていくためには、県内企業が従来にも増して元気に事業活動を展開するとともに、経済や雇用の拡大につながる企業の誘致が極めて重要であると考えております。

このため、震災以降、企業立地補助金や復興特区による課税の特例など、全国トップレベルの優遇制度を創設し、これまで、数多くの企業の事業拡大や新規立地を支援してまいりました。

また、今後大きな成長が期待される再生可能エネルギーや医療、ロボット、航空宇宙関連産業の集積を図るため、会津大学の先端ICTラボ等の研究開発拠点と連携し、技術開発への支援等を行うとともに、若者の関心の高いコンテンツ企業の誘致など、福島の未来を担う新産業の育成・集積を進めているところであります。

さらに新年度は、避難地域の産業復興を加速するための新たな企業立地補助金を創設するとともに、豊かな自然や静かな環境といった過疎・中山間地域の魅力をいかしサテライトオフィス等の立地を促進するなど、今後とも、全力で企業誘致に取り組み、県民が夢や希望、誇りを持って働き暮らしていける福島を実現してまいりたいと考えております。

県は、会津若松市の半導体工場の閉鎖に伴う大量離職予定者の再就職に向け、どのように取り組んでいくのか尋ねたい。

**答弁 商工労働部長**  
半導体工場の閉鎖に伴う離職予定者の再就職につきましては、先月、会津地域雇用対

策連絡会議が開催され、情報の共有を図りながら関係機関が連携して各種対策を実施していくこととしたところであります。

県といたしましては、今後、ふくしま就職応援センター会津若松において、離職予定者の要望等に応じた就職相談やマッチング支援を行うとともに、テクノアカデミー会津による再就職訓練を実施するなど、しっかり取り組んでまいりたいと考えております。



▲県議会での一般質問(平成28年3月3日)

### 若者の還流と定着を促す施策について

県は、県外に進学する若者への県内就職に向けたふるさと回帰の意識付けについて、どのように取り組んでいるのか尋ねたい。

**答弁 商工労働部長**  
県内就職に向けたふるさと回帰の意識付けにつきましては、本年1月、県内の新規高卒予定者一人一人に知事メッセージを配布し、「新生ふくしま」を共に創り上げることを呼び掛けるとともに、県内企業への就職をサポートするふるさと福島就職情報センターへの登録を働き掛けたところであります。

今後とも、同センターや就職支援協定を締結した大学等を通じて、魅力のある県内企業の

情報等を積極的に発信し、県内就職に向けた意識付けを行ってまいりたいと考えております。

県は、商店街の活性化にどのように取り組んでいくのか尋ねたい。

**答弁 商工労働部長**  
商店街の活性化につきましては、これまで、空き店舗の改修や家賃への補助、子どもたちと商店街が共ににぎわいを創出する事業など様々な取組を展開してまいりました。

新年度は、これらに加え、空き店舗など既存資源の価値を高め再生するリノベーションに関するセミナーを開催するほか、商店街での覆面調査を基に専門家による斬新な改善策を受け、商店街の魅力を創造する「光輝く商店街発掘・創出事業」などに取り組み、更なる活性化を進めてまいりたいと考えております。

### 福島大学の農学系学部の設置について

福島大学の農学系学部の設置に当たり、県の試験研究機関等を積極的に活用させるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。

**答弁 農林水産部長**  
福島大学の農学系学部につきましては、昨年、県も参加した同大学の協議会において、農学系学部の設置が適切とする報告書が取りまとめられ、今後は、大学内で来年3月の認可申請に向け、教育内容や体制等について整理されるものと聞いております。

県といたしましては、引き続き協議会に参画し、カリキュラム等の検討の中で、農業総合センターを始めとする県内各地の試験研究機関等の施設・機能・人材等を利活用した実習の受入れや技術的支援について相談があった場合には、積極的に協力してまいりたいと考えております。

### 会津地域の道路行政について

県は、積雪量に影響されない安定的な除雪体制の確保にどのように取り組んでいくのか尋ねたい。

**答弁 土木部長**  
除雪体制の確保につきましては、降雪状況や除雪の有無にかかわらず、待機に係る人件費を保証するため、基本待機保証制度を導入し、受注しやすい環境の整備を図ってまいりました。

今後は、除雪事業の重要性和特殊性を踏まえ、安定的な除雪体制の確保に向け、この冬の除雪事業の実態を把握し、当該制度の妥当性や見直しの必要性について検証してまいります。

### その他

- 親元で適切な養育を受けることができない子どもへの支援として、里親制度を推進。
- 山間部における携帯電話の通話エリアの拡大や山地災害の防止について。
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた誘客のため、福島空港に愛称を付けることが効果的ではないか。
- テクノアカデミーにおける訓練生の確保と育成について。
- 都市計画道路インター南部幹線、国道294号会津若松市湊町地内の整備の状況と今後の見通しについて。

質問内容、答弁の詳細につきましては今後、福島県議会のホームページに掲載されますのでぜひご覧ください。

### 活動報告



▲農林水産委員会での漁業調査指導船「いわき丸」と新・小名浜魚市場を調査(平成27年12月22日)



▲川俣町に誘致した、種苗を生育出荷させる植物工場「ベルグ福島」を視察(平成28年3月15日)



▲国に対して、JR只見線の早期全線復旧を求める要望活動(平成28年3月29日)

連絡先 佐藤よしのり事務所  
〒965-0042 福島県会津若松市大町二丁目9-4  
TEL 0242-36-7015 FAX 0242-36-7016